



外国人を雇用した時は…。

外国人（「特別永住者」、在留資格「外交」及び「公用」は除く。）を雇用する事業主の方には、労働施策総合推進法（労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律）に基づく外国人雇用状況の届出が義務づけられていますので、外国人を雇用した場合や外国人が離職した場合は、ハローワークへ届出をしてください（この届出を怠ると罰則適用の対象となります。）。「外国人雇用状況の届出」の詳細や届出の様式については、厚生労働省のホームページをご覧ください。

※「外国人雇用状況の届出」には在留カード番号の記載が必要です。



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/todokede/index.html

在留カード等読取アプリケーションについて

現在、在留カード等のICチップ内に保存されている身分事項や顔写真等の情報を読み取ることができる「在留カード等読取アプリケーション」を無料配布中です。

このアプリを使っていただくと、読み取った情報と、券面に記載された情報を見比べることで、偽変造されていないかを簡単に確認することができます。



アプリは、サポートページ（右の二次元コード）や各アプリケーションストアから入手できます。ぜひご活用ください！

なお、出入国在留管理庁のホームページの「動画ライブラリー」では、アプリの操作方法や在留カード等の目視による真偽の判断方法を紹介する映像を公開しています。



出入国在留管理庁 ツイッター
http://twitter.com/MOJ_IMMI

出入国在留管理庁 フェイスブック
<https://www.facebook.com/ImmigrationServicesAgency.MOJ/>

生活・就労ガイドブック ~日本で生活する外国人の皆さんへ~
<http://www.moj.go.jp/isa/support/portal/index.html>

在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン
http://www.moj.go.jp/isa/support/portal/plainjapanese_guideline.html

出入国在留管理庁のホームページはこちら
<http://www.moj.go.jp/isa/index.html>

お問合せはこちらへ

外国人在留総合インフォメーションセンター（平日 8:30 ~ 17:15）
TEL **0570-013904**
（IP 電話・PHS からは 03-5796-7112）又は最寄りの地方出入国在留管理局にお問い合わせください。

外国人を雇用する事業主の皆様へ

不法就労防止にご協力ください。

不法就労は法律で禁止されています。不法就労した外国人だけでなく、不法就労させた事業主も処罰の対象となります。在留カードを確認することで、所持する外国人が就労できるかどうかを容易に判別することができます。外国人を雇用する際は、このリーフレットに記載されている内容をよく確認し、外国人に不法就労をさせないよう注意してください。



不法就労とは？

不法就労となるのは、次の**3**つの場合です。

- 1 不法滞在者や被退去強制者が働くケース**
 (例) ・密入国した人や在留期限の切れた人が働く
 ・退去強制されることが既に決まっている人が働く
- 2 就労できる在留資格を有していない外国人で出入国在留管理庁から働く許可を受けていないのに働くケース**
 (例) ・観光等の短期滞在目的で入国した人が許可を受けずに働く
 ・留学生や難民認定申請中の人が許可を受けずに働く
- 3 出入国在留管理庁から認められた範囲を超えて働くケース**
 (例) ・外国料理のコックや語学学校の先生として働くことを認められた人が工場で作業者として働く
 ・留学生が許可された時間数を超えて働く



事業主も処罰の対象となります!!

- 不法就労させたり、不法就労をあっせんした人「不法就労助長罪」
 ⇒ **3年以下の懲役・300万円以下の罰金**
 （外国人を雇用しようとする際に、当該外国人が不法就労者であることを知らなかったとしても、在留カードを確認していない等の過失がある場合には、処罰を免れません。）
- 不法就労させたり、不法就労をあっせんした外国人事業主⇒**退去強制の対象**
- 外国人の雇入れ又は離職について、ハローワークへの届出をしなかったり、虚偽の届出をした人⇒**30万円以下の罰金**

不法就労者を発見した場合や雇用しようとする外国人が不法滞在者であることが判明した場合には**地方出入国在留管理局へ通報したり出頭を促す**などしてください!

外国人を雇用する際には在留カードを確認してください!

在留カードは、企業等への勤務や日本人との婚姻などで、法律に規定された在留資格をもって適法に我が国に中長期間滞在する外国人の方が所持するカードです。旅行者のように一時的に滞在する方や不法滞在者には交付されません。特別永住者の方を除き、在留カードを所持していない場合は、原則として就労できません。所持していなくても就労できる場合については裏面「※ 在留カードを所持していなくても就労できる場合がある方」をご参照ください。

出入国在留管理庁